資料２

学校施設再編の検討について

テーマ１：地域の実情に適した将来に渡って持続可能な学校規模

１　国が示す標準学級からの視点

	小規模	適正規模
小学校	11学級以下	12学級以上18学級以下
1学年あたり	2学級未満	2学級以上3学級以下
中学校	11学級以下	12学級以上18学級以下
1学年あたり	4学級未満	4学級以上6学級以下

国が示す学年ごとの学級人数
（令和3年度）

	小学校	中学校
1年	35	40
2年	35	40
3年	40	40
4年	40	
5年	40	
6年	40	

適正規模を念頭に置いた学年人数
（令和3年度）

	小学校	中学校
1年	70～105	160～240
2年	70～105	160～240
3年	80～120	160～240
4年	80～120	
5年	80～120	
6年	80～120	
合計	460～690	480～720

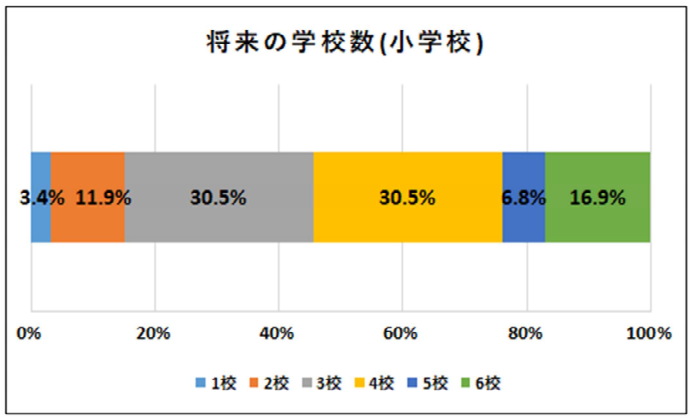
→しかしながら、学校教育法施行規則第４１条にて、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りではないとされている。

現行の小中学校名及び学校数			2019年			2040年		
			児童・生徒数	学級数	規模別	児童・生徒数	学級数	規模別
小学校	6	底井野小学校	169	6	小規模校	80	4	小規模校
		中間東小学校	469	16	適正規模校	260	12	適正規模校
		中間小学校	218	9	小規模校	134	7	小規模校
		中間北小学校	297	12	適正規模校	149	9	小規模校
		中間南小学校	452	15	適正規模校	238	11	小規模校
		中間西小学校	280	12	適正規模校	150	9	小規模校
中学校	4	中間中学校	149	6	小規模校	112	4	小規模校
		中間北中学校	119	5	小規模校	71	4	小規模校
		中間東中学校	356	11	小規模校	198	8	小規模校
		中間南中学校	296	9	小規模校	144	6	小規模校

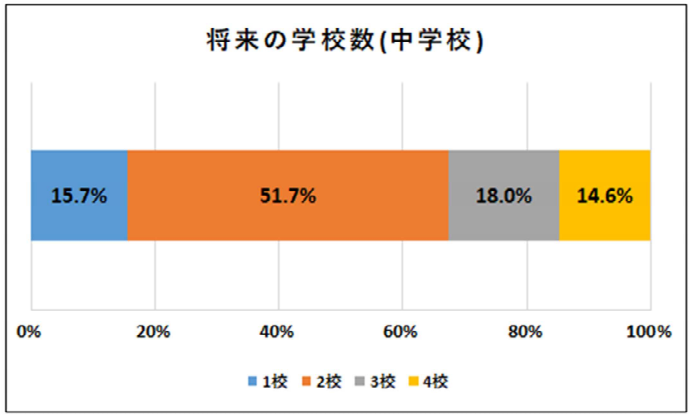
※2019 年は学校基本調査の実数値

※2040 年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口から算出」

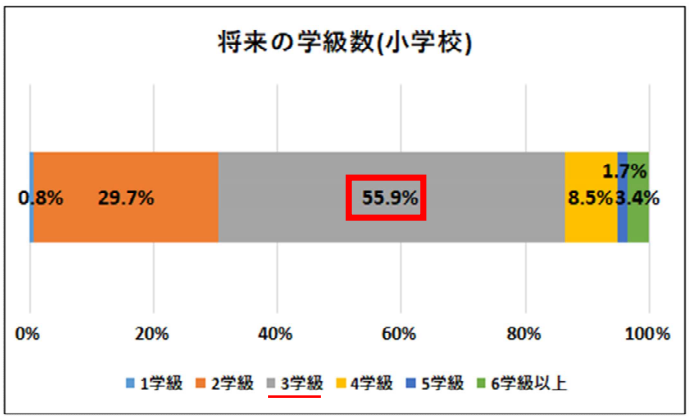
〇市内小中学校施設等の現状把握に向けた教員アンケート調査結果報告書（抜粋）より将来の小学校、中学校の学校数・学級数



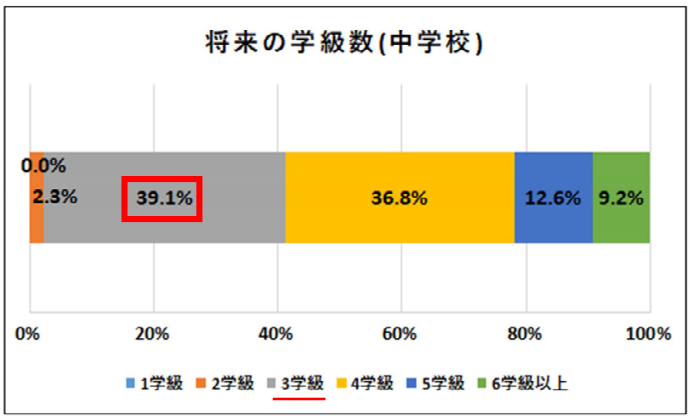
小学校では「3 校」と「4 校」が 30.5%ともっとも割合が高い。



中学校では「2 校」の割合が 51.7%ともっとも割合が高い。



1 学年当たりの学級数について、小学校では「3 学級」が 55.9%と割合がもっとも高く、続いて「2 学級」が 29.7%となっている。



1 学年当たりの学級数について、中学校では「3 学級」が 39.1%と割合がもっとも高くなっており、続いて「4 学級」が 36.8%となっている。

２　地域の特性からの視点

○小規模校・大規模校のメリット、デメリット整理（PTA 代表、校長代表、教員代表ヒアリングより）

	メリット	デメリット
小規模校	○きめ細やかな指導ができる。 ○人間関係が濃密になり、多く話さなくてもお互いのことがよくわかり、コミュニケーションを取りやすい。 ○素直にコミュニケーションができる。 ○子どもたちに落着きがあり、擦れていない。 ○地域とのつながりが深く、また地域からの見守りがより深い。 ○地域が子どもを育てる土壌がある。 ○問題（家出やSNSなど）があったときに、地域が一緒になって解決する。 ○子どもをみる大人の数が多く、一人一人に目が届きやすい。 ○大人への警戒心がない。 ○結束力、団結力がある。 ○餅つきや田植えなど体験がある。 ○先生の負担が少ない。 ○先生との距離が近い。 ○他学年と仲がよく、縦の交流がある。 ○人数が少ないので部活動の連絡や親同士の連絡がスムーズで取りやすい。 ○部活動の人数が少ないから逆に他校との交流がある。	○人間関係が濃密でお互いがよくわかっているため、コミュニケーション力が養われない。 ○クラス替えができず、同じ人間関係が続く。 ○1度決められてしまった評価を覆すことが難しく、変わることができない。また、切り替えができない。 ○行事（体育会やクラス対抗など）での競争意識が芽生えにくい。 ○他の学校に行ったときや高校や社会にできたときなど、なじめない子は適応が難しい。 ○１人の教員が、1年から３年までの授業を受け持つことは非常に負担となる。 ○教員の数が少ないと、出張なども１人の教員が何回も行かないといけない。

	メリット	デメリット
大規模校	○子どもたちの役割が組織化されている。 ○外部の人に心を開くのが早く、社会性がある。 ○教員が多いと担任と合わなくても、他の教員と合うことができる。 ○クラス（友達）でも多いと誰かと合わなくても、他の誰かと合うことができる。 ○クラス替えで切り替えができる。 ○集団教育活動に活気がある。 ○部活動の数が多い。 ○教員の配置がしやすい。 ○同教科（技術・美術など）の教員が多いと教材研究が進む。 ○教員同士の意見交換が活発にできる ○教員が多いため、出張等の業務の負担を分散でき、軽減することができる。 **＜北九州市＞** ●様々な考え方に触れることができ、豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成が図られやすい。また、同年代で切磋琢磨することを通じて、社会性や協調性、たくましさ等を育みやすい。 ●運動会等の学校行事や音楽活動等の教育活動に活気がある。 ●様々な種類のクラブ活動を、委員会活動等の設置が可能となり、選択の幅が広がりやすい。 ●学年別や教科別の教職員同士で、学習指導や生徒指導等についての相談・研究・協力・切磋琢磨等が行いやすい。また、出張・研修等に参加しやすい。 ※●北九州市立小・中学校の学校規模適正化の進め方(平成29年3月)から抜粋。	○教員が多いと他の教員が何をしているかわからない。 ○教員が多くても児童生徒の１つ１つ把握することが困難。 ○生徒や保護者の意見を集約することが困難。 ○人間関係が希薄になる。 ○自主性を養う集団づくりが壊れる。（班別で行う係活動） ○ブロック制で行う体育会などができなくなる。 ○大規模校の方が集団形成が図りずらく、図られなくなる。 ○学校が１つのチームになりにくい。 ○不登校が中間市においては少なくない状況にあるが、大規模になり、スクールバスなどで遠方から通学することとなった場合は、子どもたちは、学校に来にくくなるのでないか。 ○地域との関係が遠くなる。 **＜北九州市＞** ●全教職員による児童・生徒一人ひとりの把握が難しくなりやすく、個別の活動機会を設定しにくい。 ●特別教室や体育館等の施設・設備の利用に制約を生じる。例えば、運動場で遊ぶ際に、怪我をする可能性があるため、休み時間の運動場の使用制限を設けている学校もある。 ※●北九州市立小・中学校の学校規模適正化の進め方(平成29年3月)から抜粋。

○各小中学校教員（教務主任 10 名）との交流会

テーマ：目指すべき未来の教育や未来の新しい学校づくりにおける教育環境の充実

【教育環境】
○学校再編で学級数が増えると教員の負担が減る。
○学年をまたいで同時に教えることや学年の違う内容のテストを２つ作る状態はストレスがかかる。
○ある程度規模があった方が教員も効率がよく、子どもにも目がいく。
○学校現場を作り変えるべきと思う。
○若い先生が学ぶ機会がない。学級数が増えると学ぶ機会が増え、子ども達に還元される。
○子ども達にとって一番よいのは、教育設備が整った状態で学ぶこと。
○中学校が1校になることはイメージがわきやすいし、メリットも多い。1小学校は、不登校や遅刻、スクールバスなど色々な問題が出てくる。
○1小1中よりも、学校に適応できなかったときに、別の環境に行ける選択肢が残る方がよい。
○学校規模が大きくなったから楽になったとは聞かない。
○１小学校１中学校、中学校で１学年１０クラスは難しいのではないか。
○中学校は再編して４校より少なくした方がよい。卒業生から部活動がなくなった話など聞いている。切磋琢磨することを考慮してある程度先に再編した方がよい。小学校は、あまり規模が大きくなると、学年が単独で動くので、チームとして学校全体で子どもを見たり、一緒に育てたりできなくなる。子どもとの関係が希薄になる。
○学校再編で学校の良さがなくなる。地域の特色や中間市の良さ、歴史を考慮に入れるとよい。
○学級数が増えた方が、校務分掌も減って多くの人達の目で子ども達を見れるというメリットがあるが、大規模のデメリットもある。全体の把握ができずらくて見落としていくことがない学校づくりができるとよい。
○地域コミュニティが壊れていくという意識がある。
○学校のハード面は、学級数が増えることを見越して、増設できるように余裕をもって作ってほしい。

【その他】
○新しい学校を見に行く機会があるとよい。若い先生はICT環境を使いこなしているので、設備などに対して意見を聞くとよい。
○若い先生が増えてくる中で、これまで大事にしてきた人権教育や基礎学力をつけることだとか、地に足のついた教育ができることを残してほしい。
○いろいろな状況の子ども達がいて、個別に対応しないといけない。ハード面だけでなく、教育の質を落とさないようにしないといけない。
○不登校の児童生徒には、別室登校やスクールカウンセラーとの連携などで対応している。

○小中一貫校メリット・デメリットの整理、香春町立香春思永館視察報告

	メリット	デメリット(課題)
小中一貫校	○中1ギャップの緩和・解消 ○系統性・連続性を意識した教育 ○異学年交流による精神的な発達 ○継続的な生徒に対する指導 **＜香春町＞** ●中1ギャップの緩和。 ●中学校への進学に不安を覚える児童の減少。 ●異学年交流により、下級生への思いやり、上級生への敬いの気持ちが高まる。 ●新しい教育環境で学べる。 ●集団の中で多様な考え方に触れることができる。 ●中学校の国・数・社・理・英の5教科に教職員を複数配置しやすい。 ●切磋琢磨することを通じて、社会性や協調性、たくましさ等を育みやすい。 ●クラス替えがしやすく、多様な集団の形成が図られやすい。 ●PTA活動等において、役割を分担することによって、保護者の負担を分散しやすい。 ●教職員同士で、学習指導や生活指導等についての相談・研究・協力等が行いやすい。 ※●は香春町提供資料から抜粋	○中高一貫教育・中高一貫校の方が重要となってくる。 ○小1と中3は差がありすぎる。 ○中学生の悪い影響を受ける可能性に配慮が必要である。 ○学年数が増えて施設利用の調整が必要になる。 ○小学校高学年のリーダーシップや自主性が養われない。 ○人間関係が9年間固定化しやすい。 ○学校が巨大化し目が届きづらくなる恐れがある。 **＜香春町＞** ●児童生徒の人間関係の固定化が課題。 ●小学校高学年のリーダー性。主体性の育成が課題。 ●教職員の負担感・多忙感。 ●通学に関することが課題。 ●児童生徒一人ひとりが主役として活躍する場が少ない。 ●教材・教具等が不足する場合がある。 ●集団に埋没し、個性を発揮できない児童生徒が出てしまうことがある。 ●校内における異学年間交流の場が減るおそれがある。 ●施設・設備の利用時間等の調整が行いにくい。 ●保護者や地域社会との連携が難しくなりやすい。 ●スクールバスの乗車範囲が課題。 ●前期課程と後期課程の連携が課題。 ●旧校舎跡地の活用が課題。 ※●は香春町提供資料から抜粋

香春町立香春思永館視察報告【令和3年8月4日】

【学校概要】
○令和3年４月に開校した施設一体型の義務教育学校。４つの小学校と2つの中学校を統合し、勾金中学校地に建設。
前期課程6年、後期課程3年の9年間通じた教育課程。
【小中間の連携】
○教員間の連携。前期課程と後期課程、それぞれで段階を踏んだ決定を行う必要がある。
○4小学校2中学校から、1小学校1中学校になることと、義務教育学校になることが同時であったことから教員としての負担が大きかった。段階的な再編の方がよい。
○小中の乗り入れ授業は、転校のことを考えると公立学校では現実的には難しい。
○1学年の学級数は、2学級ではクラス替えの選択肢が少なく、5学級だと教員が全体を見渡せない。3学級が望ましい。
【学習環境】
○児童生徒が増えたため、子ども達に活気があり、いい刺激を受けている。
○4月開校時には、人間関係のトラブルから学校に行きたくないという欠席者が4から6年生で多かった。ソーシャルワーカーやスクールカウンセラーが対応している。
【地域との関わり】
○子ども達との関わりが少なくなってさみしいという声が出ている。
○コミュニティスクール(学校運営協議会)を設置し、地域みんなで学校づくりを行う体制を整えている。
○旧学校跡地は、体育館とグランドを開放している。窓ガラスを割るなどのいたずらも発生している。また、地域主導で跡地活用を検討している校区もある。
【通学】
○スクールバスの運行範囲や乗車マナーが問題となっている。
○遅刻が多かった地区の児童生徒は、スクールバスに乗らないといけないという意識から遅刻が減った例もあるが、乗れずに欠席する児童生徒もいる。
○スクールバス運行による子どもの体力低下への心配の声はほとんどない。

3　建設費等からの視点

〇建設費用

新築＝必要面積×25 万円（国が発表した福岡県の過去５年間の平均 RC 造建設費単価）＋設計費 10%

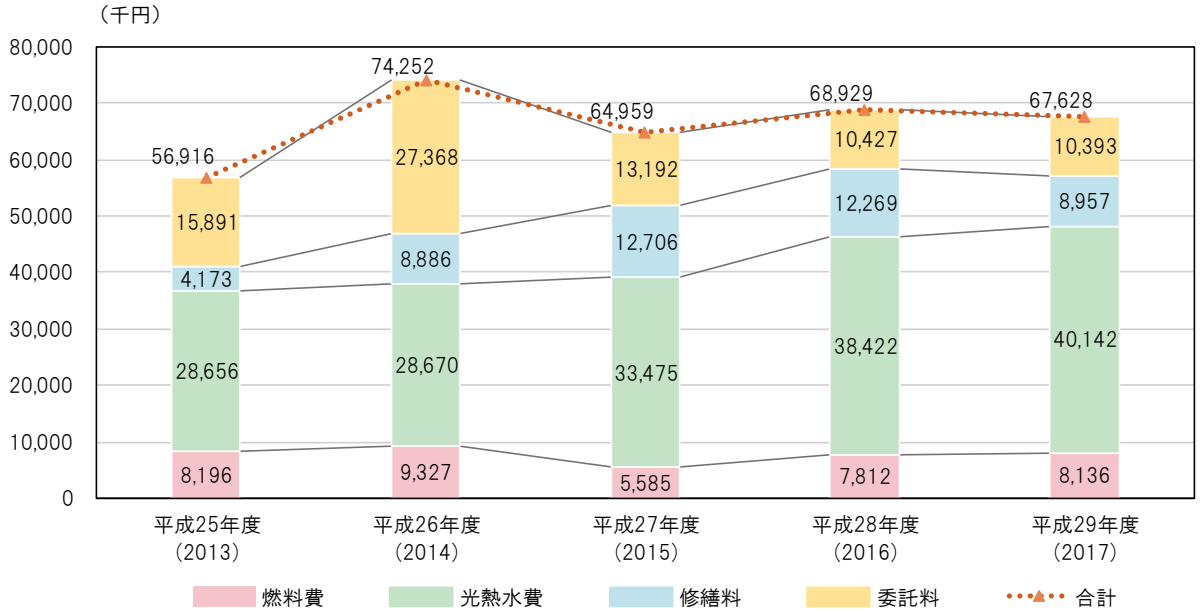
長寿命化改修＝必要面積×15 万円（新築単価×60%）+設計費 10%

〇維持管理費

＜小学校＞

小学校６校の維持管理費（燃料費、光熱水費、修繕料、委託料）は、平成 25 年度から平成 29 年度までの５年間の年平均 6,653 万円、１校当たりでは、約 1,109 万円である。

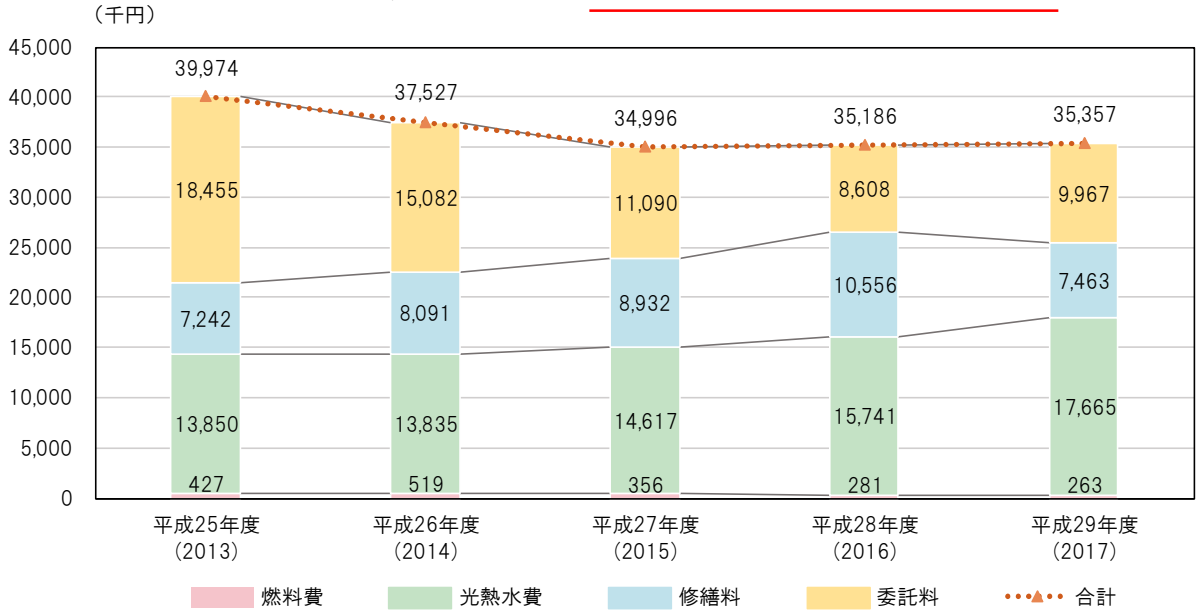
また、小学校の校地面積 153,270 ㎡より、１㎡当たりの維持管理費は 434 円である。



＜中学校＞

中学校４校の維持管理費（燃料費、光熱水費、修繕料、委託料）は、平成 25 年度から平成 29 年度までの５年間の年平均 3,660 万円、１校当たりでは、約 915 万円である。

また、中学校の校地面積 168,316 ㎡より、１㎡当たりの維持管理費は 217 円である。



中間市学校施設長寿命化計画より抜粋(平成 31 年３月策定)

■再編案と現行維持案の比較検討

再編案①、②、③【小学校１校、中学校１校】

案	再編後の学校数		再編後の学校配置	敷地面積(㎡)	必要面積(㎡)	建設費用(億円) 新築	建設費用(億円) 長寿命化+増築	市費負担額(億円) 新築(建設費用*0.2)	市費負担額(億円) 長寿命化+増築(建設費用*0.267)※増築部分は0.2	純売却益(億円)	維持管理費(万円)	2019年 児童・生徒数	2019年 学級数	2019年 規模別	2040年 児童・生徒数	2040年 学級数	2040年 規模別
①	小学校	1	コミュニティ広場周辺	34,952	23,221	75.3	－	15.1	－	53.1	1,437万円	1,885	49	過大規模校	1,011	35	過大規模校
	中学校	1			19,713							920	24	大規模校	525	17	適正規模校
②	小学校	1	(現)中間西小学校	29,116	23,221	75.3	67.2	15.1	14.3	56.6	1,437万円	1,885	49	過大規模校	1,011	35	過大規模校
	中学校	1	コミュニティ広場周辺	34,952	19,713							920	24	大規模校	525	17	適正規模校
③	小学校	1	(現)中間東中学校	47,879	23,221	75.3	57.9	15.1	13.4	38.2	1,437万円	1,885	49	過大規模校	1,011	35	過大規模校
	中学校	1	(現)中間西小学校	29,116	19,713							920	24	大規模校	525	17	適正規模校

再編案④、⑤、⑥【小学校２から３校、中学校１校から２校】

案	再編後の学校数		再編後の学校配置	敷地面積(㎡)	必要面積(㎡)	建設費用(億円) 新築	建設費用(億円) 長寿命化+増築	市費負担額(億円) 新築(建設費用*0.2)	市費負担額(億円) 長寿命化+増築(建設費用*0.267)※増築部分は0.2	純売却益(億円)	維持管理費(万円)	2019年 児童・生徒数	2019年 学級数	2019年 規模別	2040年 児童・生徒数	2040年 学級数	2040年 規模別
④	小学校	2	(現)中間中学校	34,368	17,126	89.7	66.6	18.0	15.7	38.4	1,977万円	843	24	大規模校	445	17	適正規模校
			(現)中間南中学校	34,921	18,543							1,050	29	大規模校	566	21	大規模校
	中学校	1	(現)中間西小学校	29,116	19,713							920	24	大規模校	525	17	適正規模校
⑤	小学校	2	(現)中間東小学校	23,456	17,126	101.9	72.3	20.4	17.5	33.5	2,135万円	856	24	大規模校	474	17	適正規模校
			(現)中間西小学校	29,116	18,141							1,029	28	大規模校	537	20	大規模校
	中学校	2	(現)中間中学校	34,368	14,861							505	14	適正規模校	310	10	小規模校
			(現)中間南中学校	34,921	12,907							415	11	小規模校	215	8	小規模校
⑥	小学校	3	(現)中間北小学校	30,274	15,816	102.3	72.0	20.5	17.5	32.5	2,333万円	691	19	大規模校	375	14	適正規模校
			(現)中間中学校	34,368	11,113							393	12	適正規模校	205	9	小規模校
			(現)中間東中学校	47,879	16,928							817	24	大規模校	431	17	適正規模校
	中学校	1	(現)中間東小学校	23,456	19,713							920	24	大規模校	525	17	適正規模校

再編案⑦、⑧【小中一貫校（小学校２から３校、中学校２から３校）】

案	再編後の学校数		再編後の学校配置	敷地面積(㎡)	必要面積(㎡)	建設費用(億円) 新築	建設費用(億円) 長寿命化+増築	市費負担額(億円) 新築(建設費用*0.2)	市費負担額(億円) 長寿命化+増築(建設費用*0.267)※増築部分は0.2	純売却益(億円)	維持管理費(万円)	2019年 児童・生徒数	2019年 学級数	2019年 規模別	2040年 児童・生徒数	2040年 学級数	2040年 規模別
⑦	小学校	小中一貫	(現)中間中学校	34,368	32,499	102.9	87.9	20.6	19.2	44.7	2,139万円	1,048	27	大規模校	561	20	大規模校
	中学校											472	12	適正規模校	296	8	小規模校
	小学校	小中一貫	(現)中間南中学校	34,921	30,907							847	24	大規模校	450	17	適正規模校
	中学校											453	13	適正規模校	232	9	小規模校
⑧	小学校	小中一貫	(現)中間北小学校	30,274	26,667	125.7	102.7	25.2	22.9	37.0	2,615万円	691	19	大規模校	369	14	適正規模校
	中学校											281	9	小規模校	169	6	小規模校
	小学校	小中一貫	(現)中間中学校	34,368	20,295							393	12	適正規模校	202	9	小規模校
	中学校											237	6	小規模校	145	4	小規模校
	小学校	小中一貫	(現)中間東中学校	47,879	29,590							821	24	大規模校	440	17	適正規模校
	中学校											409	11	小規模校	211	8	小規模校

再編案⑨、⑩【小中学校と小中一貫校の併用（小学校２から３校、中学校２校）】

案	再編後の学校数		再編後の学校配置	敷地面積(㎡)	必要面積(㎡)	建設費用(億円) 新築	建設費用(億円) 長寿命化+増築	市費負担額(億円) 新築(建設費用*0.2)	市費負担額(億円) 長寿命化+増築(建設費用*0.267)※増築部分は0.2	純売却益(億円)	維持管理費(万円)	2019年 児童・生徒数	2019年 学級数	2019年 規模別	2040年 児童・生徒数	2040年 学級数	2040年 規模別
⑨	小学校	1	(現)中間西小学校	29,116	18,964	101.0	77.9	20.2	18.0	38.4	2,107万円	1,201	33	過大規模校	648	24	大規模校
	中学校	1	(現)中間南中学校	34,921	17,048							652	17	適正規模校	342	12	適正規模校
	小学校	小中一貫	(現)中間中学校	34,368	26,289							684	18	適正規模校	363	13	適正規模校
	中学校											268	8	小規模校	183	6	小規模校
⑩	小学校	2	(現)中間東小学校	23,456	13,916	114.9	85.8	23.0	20.2	37.0	2,541万円	563	17	適正規模校	299	12	適正規模校
			(現)中間西小学校	29,116	14,525							622	18	適正規模校	332	13	適正規模校
	中学校	1	(現)中間中学校	34,368	16,801							645	16	適正規模校	356	11	小規模校
	小学校	小中一貫	(現)中間北小学校	30,274	27,081							712	20	大規模校	388	14	適正規模校
	中学校											281	9	小規模校	172	6	小規模校

現行維持【小学校６校、中学校４校】

現行の小中学校名及び学校数			敷地面積(㎡)	必要面積(㎡)	建設費用(億円) 新築	建設費用(億円) 長寿命化+増築	市費負担額(億円) 新築(建設費用*0.2)	市費負担額(億円) 長寿命化+増築(建設費用*0.267)※増築部分は0.2	純売却益(億円)	維持管理費(万円)	2019年 児童・生徒数	2019年 学級数	2019年 規模別	2040年 児童・生徒数	2040年 学級数	2040年 規模別
小学校	6	底井野小学校	18,012	－	163.0	97.6	32.6	26.1	－	10,315万円	169	6	小規模校	80	4	小規模校
		中間東小学校	23,456	－							469	16	適正規模校	260	12	適正規模校
		中間小学校	27,066	－							218	9	小規模校	134	7	小規模校
		中間北小学校	30,274	－							297	12	適正規模校	149	9	小規模校
		中間南小学校	25,346	－							452	15	適正規模校	238	11	小規模校
		中間西小学校	29,116	－							280	12	適正規模校	150	9	小規模校
中学校	4	中間中学校	34,368	－							149	6	小規模校	112	4	小規模校
		中間北中学校	51,148	－							119	5	小規模校	71	4	小規模校
		中間東中学校	47,879	－							356	11	小規模校	198	8	小規模校
		中間南中学校	34,921	－							296	9	小規模校	144	6	小規模校

テーマ２：地域の実情に適した学校施設の配置

１　学校地等の特性からの視点

学校名	中間小学校	中間北小学校	中間南小学校	中間西小学校	中間東小学校	底井野小学校
用途地域	第一種住居	第二種低層	第一種低層	第一種中高層	第一種低層	第一種中高層 第一種住居
高さ制限	なし	10m	10m	なし	10m	なし
土砂災害警戒・特別警戒区域	なし	※1　あり	なし	なし	なし	なし
浸水想定区域	あり	なし	なし	なし	なし	あり
標高　※2	4.5m	13.5m	41.9m	17.4m	11.6m	4.1m
敷地面積　※3	27,066㎡	30,274㎡	25,346㎡	29,116㎡	23,456㎡	18,012㎡
築年数(もっとも古い校舎)※4	46年	42年	48年	43年	44年	51年
学童保育	校舎内	校舎外	校舎外	校舎外	校舎内外	校舎内
校区まちづくり協議会	校舎内	校舎内	校舎内	校舎内	校舎内	敷地外

学校名	中間中学校	中間北中学校	中間南中学校	中間東中学校
用途地域	第一種住居	第二種低層	第一種中高層	第一種低層
高さ制限	なし	10m	なし	10m
土砂災害警戒・特別警戒区域	なし	あり	なし	なし
浸水想定区域	なし	なし	なし	なし
標高　※2	16.7m	42.0m	36.3m	31.0m
敷地面積	34,368㎡	51,148㎡	34,921㎡	47,879㎡
築年数	50年	46年	37年	46年
学童保育	―	―	―	―
校区まちづくり協議会	―	―	―	―

※1　中間北小学校体育館の一部は、土砂災害警戒区域に含まれるが、法面補強済みのため避難所に指定
　　プール奥側は、土砂災害特別警戒区域に含まれている。
※2　標高は、校舎位置から算出(国土地理院：標高が分かるweb地図参照)
※3　敷地面積は、中間市公立学校施設台帳から参照
※4　築年数は、令和3年度基準

２　通学区域からの視点

通学距離については、公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引や義務教育諸学校等の施設費国庫負担に関する法律施行令により下記のとおり定められています。

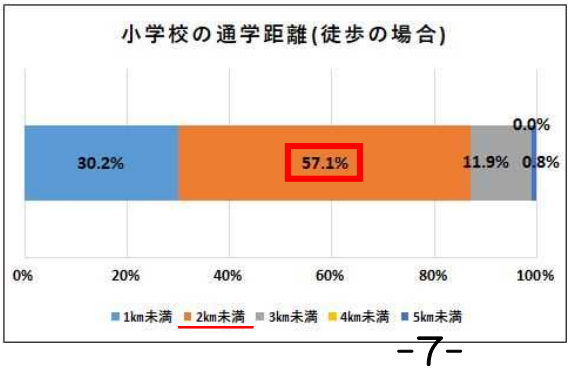
その上で、通学路の安全確保の状況や地理的な条件に加え、自転車通学を認めたり、スクールバスを導入したりすることなども考慮の上、児童生徒の実態や地域の実情を踏まえた適正な通学距離の基準を設定することが望ましいとされている。

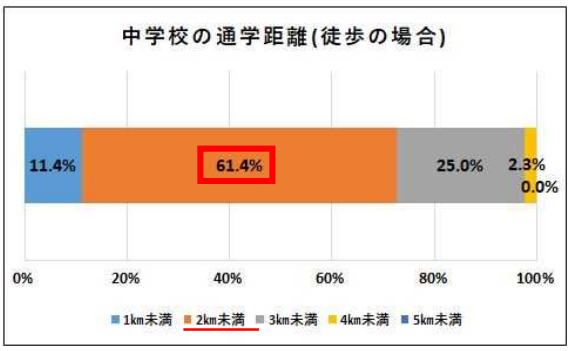
〇通学距離

＜小学校＞　概ね４㎞以内　　＜中学校＞　概ね６㎞以内

〇通学時間

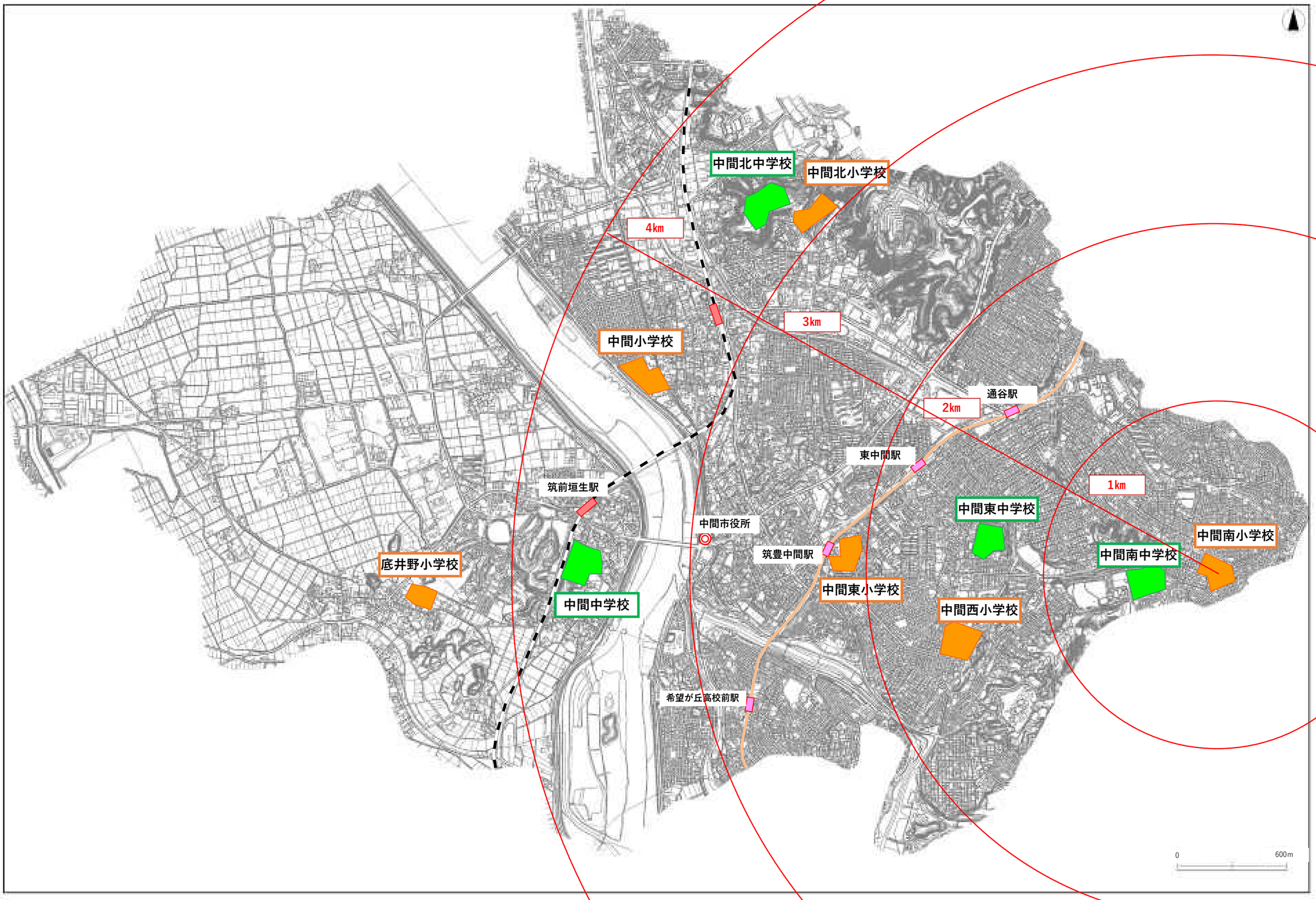
１時間以内





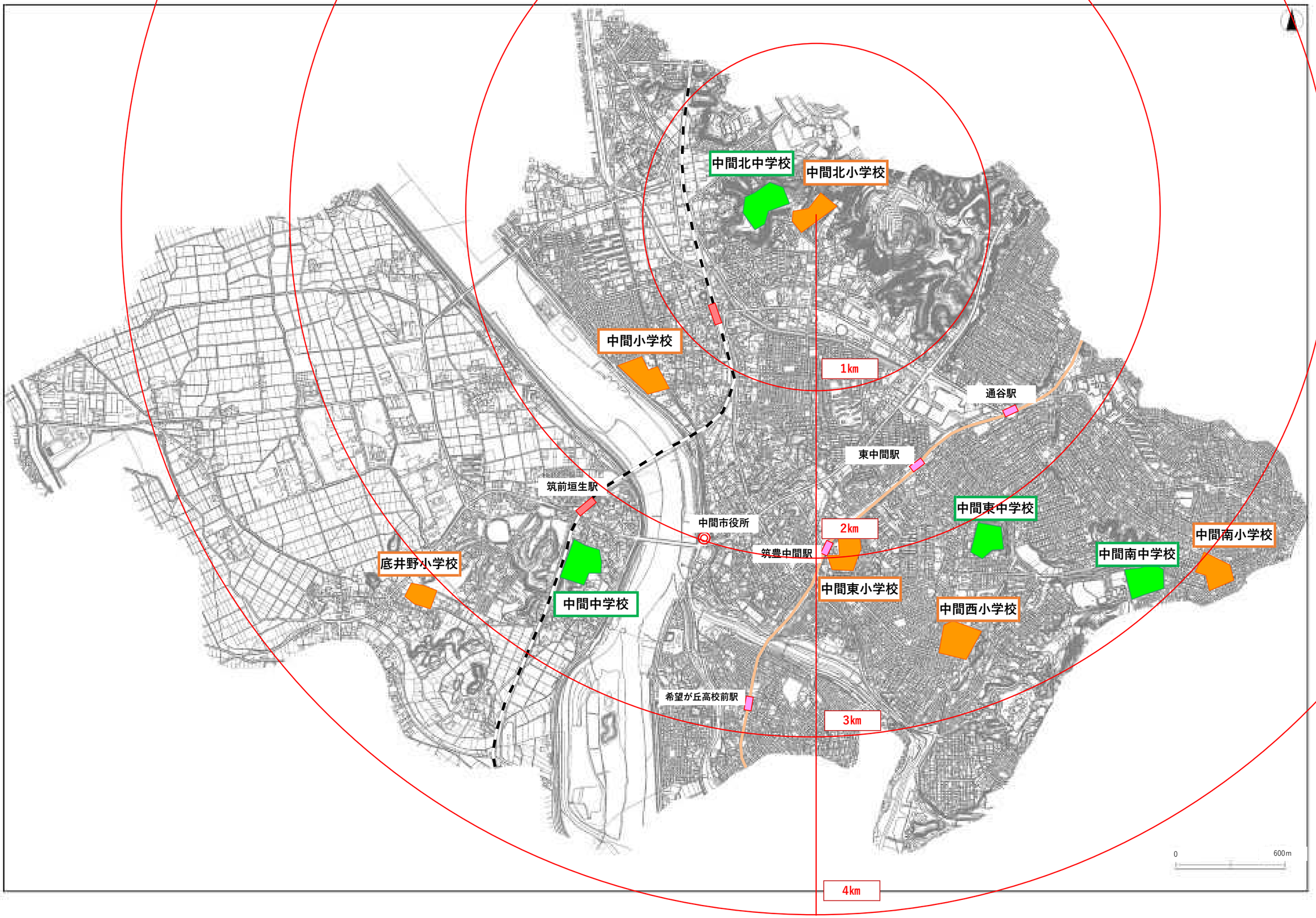
小 中 学 校 位 置 図

令和３年８月27日作成



小 中 学 校 位 置 図

令和３年８月27日作成

小中学校位置図

令和３年８月27日作成